

平成 25 年 度

信 濃 町 財 務 書 類
【 基 準 モ デ ル 】

長野県信濃町

(総 務 課 財 政 係)

【目次】

I 新しい地方公会計制度の概要

1	新しい地方公会計制度の概要	1
2	新地方公会計制度における作成モデルの選択	1
3	対象となる会計	2
4	財務4表	2
5	財務書類の作成基準	3

II 平成25年度 信濃町財務書類

	普通会計財務書類	
■	貸借対照表	5
■	行政コスト計算書	11
■	純資産変動計算書	15
■	資金収支計算書	19

I 新しい地方公会計制度の概要

1 新しい地方公会計制度の概要

市町村など地方公共団体の財務情報は、現金の収入と支出に重点を置いた現金主義・単式簿記を特徴としていましたが、地方公共団体の資産や債務の実態が分かりにくいことから、国において「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」に基づく「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、従来の決算書等の作成に加え、発生主義・複式簿記などの企業会計的な手法を活用した「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の「財務4表」の整備が求められました。

2 新地方公会計制度における作成モデルの選択

国における「新地方公会計制度研究会報告書」では、新地方公会計制度における財務書類の作成手法として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの方式が示されています。

また「新地方公会計制度実務研究会報告書」には、資産価値の適切な評価の重要性が示されていることから、信濃町では、資産の評価に際し、決算統計数値の活用を認めた総務省方式改訂モデルではなく、現存するすべての資産情報をピックアップした「固定資産台帳」を整備し、公正価値による評価を基本とした『基準モデル』を採用しています。

基準モデルと総務省方式改訂モデルの特徴

区 分	基準モデル（信濃町採用）	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法 （初年度）	○残存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：過去の建設事業費の積上げ
固定資産の算定方法 （2年目以降）	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価	により算定 →段階的に固定資産情報を整備
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は、建設事業費の範囲 →段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備。その後継続的に更新	○段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先
作成時の負荷	○当初は、固定資産の台帳整備及び仕分けパターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷減少	○当初は、売却可能資産の洗い出しを評価、回収不能見込額の算定など、現行総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微
財務書類の検証可能性	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、決算統計と平行して作成・開示

【新地方公会計制度実務研究会報告書（総務省）から抜粋】

3 対象となる会計

新地方公会計制度では、普通会計・公営事業会計を対象とする「単体財務書類」及びその他の関連団体を含めた「連結財務書類」を作成することとされていますが、25年度については、普通会計までの作成となっています。引き続き単体会計並びに連結財務書類作成に向けて作業を進めています。

会計区分範囲のイメージ

会計区分		説 明
	普通会計	一般会計・古海診療所特別会計
	単体会計	公営事業会計【特別会計（国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険事業・簡易水道事業特別会計・公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・特定環境保全公共下水道事業特別会計・個別排水処理施設整備事業特別会計・水道事業会計（法適用）・病院事業会計（法適用）】

4 財務4表

（1）貸借対照表【BS】Balance Sheet

基準日時点における町の財政状態（資産・負債・純資産残高）を明らかにすることを目的として作成します。

（2）行政コスト計算書【PL】Profit and Loss Statement

会計期間中の町の経常的な活動に伴う費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

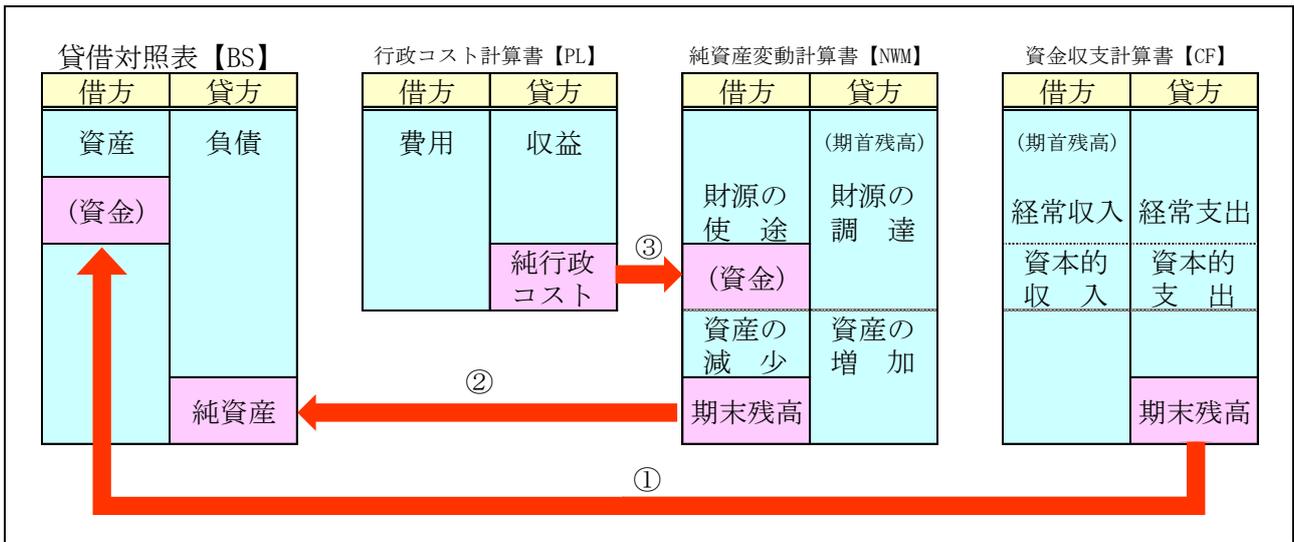
（3）純資産変動計算書【NWM】Net Worth Matrix

会計期間中の町の純資産が、どのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書には計上されないすべての取引を明らかにすることを目的として作成します。

（4）資金収支計算書【CF】Cash Flow Statement

会計期間中の町のどのような活動に資金が使われたかを示すもので、資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成します。

(5) 財務4表の相関関係



- ① BSの資産のうち「(資金)」とCFの「期末残高」が一致します。
- ② BSの純資産とNWMの「期末残高」が一致します。
- ③ PLの「純行政コスト」とNWMの「(純行政コスト)」が一致します。

5 財務書類の作成基準

本町の財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第二章 地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「第2部 基準モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

対象年度は平成25年度で、平成26年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間(平成26年4月1日から5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして作成しています。

有形固定資産の評価基準について、土地は、固定資産台帳上の現時点での評価額としています。土地を除く有形固定資産の減価償却は、資産の種別耐用年数により、定額法(毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法)により行っています。評価額は、取得額及び取得年次から再調達価格を求めた額としています。

備品については、取得価格50万円以上のものについて、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による定額法で算定し、耐用年数経過後は備忘価格として1円(残存価格なし)として計上しています。(ただし、美術品等は減価償却していません。)

減価償却を行う各有形固定資産の価値は、取得年度のときよりも老朽化などにより価値が下がっていると考え、実態にあわせて「減価償却」として行政コスト計算書【PL】に掲載しますが、道路などのインフラ資産は、その減価に対応する収益の獲得が予定されないものとして、直接資本から減耗処理することとし、純資産変動計算書【NWM】に掲載しています。

各財務書類の分析中の町民一人当たりの数値は、各年度3月末の住民基本台帳登録人口を用いて住民一人当たりのコストなどを算出しています。

	平成24年度	平成25年度
住民基本台帳人口	9,281人	9,191人

Ⅱ 平成25年度 信濃町財務書類

【普通会計財務書類】

1 普通会計財務書類

■貸借対照表【BS】

(単位：千円)

【 資 産 の 部 】				
庁舎や道路、投資や基金など「これまで積み上げてきた資産」				
	24年度	25年度	増減	
1. 金融資産	3,865,340	4,030,763	165,423	F=D+E
資金	181,117	175,878	△ 5,239	E
金融資産（資金を除く）	3,684,224	3,854,886	170,662	D=A+B+C
債権	161,306	131,980	△ 29,326	A
税等未収金	191,856	165,051	△ 26,805	
未収金	2,868	1,137	△ 1,731	
(控除)貸倒引当金	△ 33,418	△ 34,208	△ 790	
有価証券	444	444	0	B
投資等	3,522,474	3,722,462	199,988	C
出資金	1,069,336	1,124,825	55,489	
基金・積立金	2,423,138	2,567,637	144,499	
財政調整基金	875,000	1,031,000	156,000	
減債基金	477,000	479,000	2,000	
その他の基金・積立金	1,071,138	1,057,637	△ 13,501	
その他の投資	30,000	30,000	0	
2. 非金融資産	15,452,643	15,696,248	243,605	M=J+K
事業用資産	9,497,800	9,884,724	386,924	J=G
有形固定資産	9,497,800	9,884,724	386,924	G
土地	1,971,508	1,982,329	10,821	
建物	6,297,650	6,674,972	377,322	
工作物	789,127	898,876	109,749	
機械器具	63,760	44,200	△ 19,560	
物品	193,323	284,345	91,022	
建設仮勘定	182,432	0	△ 182,432	
無形固定資産	0	0	0	H
インフラ資産	5,954,843	5,811,524	△ 143,319	K
公共用財産用地	1,938,313	1,941,425	3,112	
公共用財産施設	2,867	2,718	△ 149	
その他の公共用財産	4,001,253	3,867,381	△ 133,872	
公共用財産建設仮勘定	12,411	0	△ 12,411	
資産合計	19,317,983	19,727,011	409,028	N=F+M
【 負 債 の 部 】				
町債や退職給付引当金など「将来世代が負担するもの」				
	24年度	25年度	増減	
1. 流動負債	444,581	465,690	21,109	O
未払金及び未払費用	16,395	17,888	1,493	
引当金	44,024	46,379	2,355	
賞与引当金	44,024	46,379	2,355	
公債（短期）	384,161	401,423	17,262	
2. 非流動負債	4,767,198	5,069,165	301,967	P
公債	3,432,696	3,671,572	238,876	
引当金	1,316,600	1,350,803	34,203	
退職給付引当金	1,316,600	1,350,803	34,203	
その他の非流動負債	17,903	46,790	28,887	
負債合計	5,211,779	5,534,855	323,076	Q=O+P
【 純 資 産 の 部 】				
過去の世代や国・県からの補助金など「これまでの世代が負担したもの」				
	24年度	25年度	増減	
財源	△ 436,455	△ 794,097	△ 357,642	R
資産形成充当財源（調達源泉別）	4,619,047	5,062,641	443,594	S
税収	1,046,007	1,811,349	765,342	
移転収入	698,697	1,004,394	305,697	
公債等	528,707	784,765	256,058	
その他の財源の調達	2,345,109	1,461,605	△ 883,504	
評価・換算差額等	527	527	0	
その他の純資産	9,923,612	9,923,612	0	T
開始時未分析残高	9,923,612	9,923,612	0	
純資産合計	14,106,204	14,192,156	85,952	U=R+S+T
負債・純資産合計	19,317,983	19,727,011	409,028	V=Q+U

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

町民一人当たりの普通会計 貸借対照表【BS】

(単位：円)

【資産の部】				
庁舎や道路、投資や基金など「これまで積み上げてきた資産」				
	24年度	25年度	増減	
1. 金融資産	416,479	438,555	22,077	F=D+E
資金	19,515	19,136	△ 379	E
金融資産（資金を除く）	396,964	419,420	22,456	D=A+B+C
債権	17,380	14,360	△ 3,021	A
税等未収金	20,672	17,958	△ 2,714	
未収金	309	124	△ 185	
(控除)貸倒引当金	△ 3,601	△ 3,722	△ 121	
有価証券	48	48	0	B
投資等	379,536	405,012	25,476	C
出資金	115,218	122,383	7,166	
基金・積立金	261,086	279,364	18,278	
財政調整基金	94,279	112,175	17,896	
減債基金	51,395	52,116	721	
その他の基金・積立金	115,412	115,073	△ 339	
その他の投資	3,232	3,264	32	
2. 非金融資産	1,664,976	1,707,785	42,809	M=J+K
事業用資産	1,023,360	1,075,479	52,119	J=G
有形固定資産	1,023,360	1,075,479	52,119	G
土地	212,424	215,682	3,258	
建物	678,553	726,251	47,698	
工作物	85,026	97,800	12,774	
機械器具	6,870	4,809	△ 2,061	
物品	20,830	30,937	10,107	
建設仮勘定	19,657	0	△ 19,657	
無形固定資産	0	0	0	
インフラ資産	641,617	632,306	△ 9,311	K
公共用財産用地	208,847	211,231	2,384	
公共用財産施設	309	296	△ 13	
その他の公共用財産	431,123	420,779	△ 10,344	
公共用財産建設仮勘定	1,337	0	△ 1,337	
資産合計	2,081,455	2,146,340	64,885	N=F+M
【負債の部】				
町債や退職給付引当金など「将来世代が負担するもの」				
	24年度	25年度	増減	
1. 流動負債	47,902	50,668	2,766	0
未払金及び未払費用	1,767	1,946	180	
引当金	4,744	5,046	303	
賞与引当金	4,744	5,046	303	
公債（短期）	41,392	43,676	2,283	
2. 非流動負債	513,651	551,536	37,884	P
公債	369,863	399,475	29,612	
引当金	141,860	146,970	5,110	
退職給付引当金	141,860	146,970	5,110	
その他の非流動負債	1,929	5,091	3,162	
負債合計	561,554	602,204	40,650	Q=0+P
【純資産の部】				
過去の世代や国・県からの補助金など「これまでの世代が負担したもの」				
	24年度	25年度	増減	
財源	△ 47,027	△ 86,399	△ 39,373	R
資産形成充当財源（調達源泉別）	497,689	550,826	53,137	S
税金	112,704	197,079	84,374	
移転収入	75,282	109,280	33,998	
公債等	56,967	85,384	28,417	
その他の財源の調達	252,678	159,026	△ 93,653	
評価・換算差額等	57	57	0	
その他の純資産	1,069,240	1,079,710	10,470	T
開始時未分析残高	1,069,240	1,079,710	10,470	
純資産合計	1,519,901	1,544,136	24,235	U=R+S+T
負債・純資産合計	2,081,455	2,146,340	64,885	V=Q+U

※平成26年3月31日現在の信濃町住民基本台帳人口：9,191人

①貸借対照表【BS】の科目説明

【資産の部】	
◆金融資産	
◇資金	年度末の現金及び預金(3ヶ月以内の短期投資等)の残高で、決算書の歳入歳出差引額と歳計外現金残高の合計額と一致。
◇税等未収金	町税や国・県支出金、寄附金、繰入金など、財源の調達に該当する科目の未収金額。【決算書：町民税、固定資産税、軽自動車税、保育園保育料の収入未済額】
◇未収金	使用料及び手数料、財産収入など、経常的な収益に該当する科目の未収金額。(税等未収金以外の未収金)【決算書：情報通信受信料、建物貸付収入、違約金及び延納利息の収入未済額】
◇貸付金	貸付先に対する融資残高。
◇その他の債権	税等未収金、未収金及び貸付金以外の債権。
◇貸倒引当金	金銭債権(税等未収金、未収金)に係る取立不能額。【過去3ヶ年分の平均不納欠損額】
◇有価証券	地方公共団体が保有している債権等及び政策目的以外の目的をもって保有する有価証券。【決算書：「財産に関する調書1.公有財産(6)有価証券」】
◇出資金	地方公共団体が政策目的をもって保有するもの。政策目的がなく保有するものは有価証券。【決算書：「財産に関する調書1.公有財産(7)出資による権利(他団体、病院事業会計)」】
◇基金・積立金	積立てる目的により、財政調整基金、減債基金、その他の基金・積立金に分類。【決算書：「財産に関する調書4.基金」】
◇その他の投資	発言権、意思の行使をしない出資及び出損金。【「財産に関する調書3.債権」】
◆非金融資産	
◇事業用資産	資産形成のための資本的支出が行われ、将来の経済的便益の流入が見込まれる非金融資産。(売却が可能な資産)【有形固定資産：土地、建物、立木竹、工作物、物品など 無形固定資産：地上権、著作権、商標権、ソフトウェアなど】
◇インフラ資産	資産形成のための資本的支出が行われたが、将来の経済的便益の流入が見込まれない非金融資産。(売却が不可能な資産)【道路、河川、水道施設、下水道施設など】
◇繰延資産	新しい技術の開発費などで、すでに対価の支払いが完了または支払義務が確定しており、その効果が将来にわたって利益をもたらすものと期待される費用。

【 負 債 の 部 】

◆流動負債

◇未払金及び未払費用

- ・未払金：基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定又は合理的に見積もることができるもの。
- ・未払費用：一定の契約に従い継続して役務の提供を受けている場合で未だその対価の支払いを終えていないもの。

◇前受金及び前受収益

- ・前受金：基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの。
- ・前受収益：一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合で未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの。

◇賞与引当金

基準日時点までの期間に対する期末・勤勉手当の金額。(翌年に支払う賞与の額)【期末・勤勉手当支給額×4ヶ月÷6ヶ月】

◇預り金(保管金等)

所得税や社会保険料、公営住宅敷金などの一時的に預かる現金。【出納閉鎖期間における歳計外現金の残高】

◇公債(短期)

町債のうち、1年以内に償還するもの。【当年度償還元金】

◇短期借入金

民間金融機関等からの借入残高のうち、1年以内に返済予定のもの。

◆非流動負債

◇公債

町債のうち、償還予定が1年以上のもの。公債(短期)との合計額が年度末残高。【当年度末起債残高－公債(短期)】

◇借入金

民間金融機関等からの借入残高のうち、返済予定が1年以上のもの。

◇退職給付引当金

退職手当のうち、すでに労働提供が行われている部分について、期末時点で必要となる総支給額。【将来負担比率の算定に用いた「4⑤A表 退職手当支給予定額に係る負担見込額」総括表(1)と(2)と(3)の合計】

【 純 資 産 の 部 】

◆財源

税金や国庫支出金等、町が調達した償還不要の資源の蓄積額。

◆資産形成充当財源(調達源泉別)

町が調達した資源を充当して資産形成を行った場合の資産残高。(減価償却費、直接資本減耗相当額累計額の控除後)

◆その他の純資産

◇開始時未分析残高

開始貸借対照表において、資産形成に関する財源充当等が不明確なもの。以後、金額を固定し、その他の純資産の内訳として独立の科目で表示

② 貸借対照表の内容

ア 資産の部

平成25年度末における一般会計の資産総額は、197億2,701万円となりました。資産総額のうち金融資産が40億3,076万円で20.4%を占め、このうち資金が1億7,588万円で4.4%、基金・積立金が25億6,764万円で63.7%を占めています。

また、非金融資産は、156億9,625万円で資産総額の79.6%を占め、このうち道路などのインフラ資産が37.0%、土地や建物などの有形固定資産が63.0%となっています。

イ 負債の部

負債は、55億3,486万円で資産に対する割合は、28.1%となっています。このうち公債費は、資産の形成に該当し世代間負担の公平を図るための手段として活用されていますが、将来世代へ安易に負担をしわ寄せすることのないよう留意することが必要です。

また、公債費（起債）については、40億7,300万円ありますが、臨時財政対策債や過疎対策事業債などといった交付税措置のある起債の長期及び短期の残高です。

ウ 純資産の部

純資産は、141億9,216万円で、資産に対する割合は、71.9%となっています。増減の内訳を把握するため、純資産変動計算書を作成しています。

エ 町民一人あたりの資産・負債・純資産

		平成24年度	平成25年度
資 産		193億1,798万円	197億7,270万円
負 債		52億1,178万円	55億3,486万円
純 資 産		141億620万円	141億9,216万円
町民一人 当り	資 産	2,081千円	2,146千円
	負 債	562千円	602千円
	純 資 産	1,520千円	1,544千円

(平成26年3月31日現在人口9,191人)

オ 純資産比率

総資産のうち、正味の資産をあらわします。この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少なく、財政状況が健全であるといえます。

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度
純資産比率[純資産合計 / 資産合計]	73.0	71.9

上記の比率から、残りの28.1%が借入金（町債）に依存しているということがいえます。

カ 社会資本形成の将来世代の負担比率

道路や建物などの社会資本の建設費用を将来世代がどのくらい負担するのかをあらわします。

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度
社会資本形成の将来世代の負担比率 [負債 / (有形固定資産+インフラ資産)]	33.7	35.3

社会資本は、長期間にわたり使用するものなので、現在までの世代がすべてを負担するのではなく、将来世代にもある程度の負担を配分することが公平といえます。上記の比率から、64.7%は現在までの世代がすでに負担したことになります。

キ 短期安全比率

1年以内の短期支払債務に対して、短期支払資金がどのくらいあるのかをあらわします。企業会計では、「流動比率(流動資産/流動負債)」が一般的ですが、基準モデルにおける貸借対照表では「流動資産」という科目がないため、「資金」と「基金・積立金」の合計額としています。

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度
短期安全比率 [(資金+基金・積立金) / 流動負債]	585.8	589.1

上記比率が100%未満であれば、短期的な支払能力がないということがいえます。

金融資産 40億3,076万円	負債 55億3,486万円
事業用資産 98億8,472万円	純資産 141億9,216万円
インフラ資産 58億1,152万円	

■行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

【 経常費用 】				
	24年度	25年度	増減	
1. 経常業務費用	2,742,117	2,704,406	△ 37,711	E=A+B+C+D
①人件費	1,129,382	1,168,333	38,951	A
議員歳費	38,147	39,162	1,015	
職員給料	620,835	646,755	25,920	
賞与引当金繰入	44,024	46,379	2,355	
退職給付費用	23,055	34,203	11,148	
その他の人件費	403,321	401,833	△ 1,488	
②物件費	799,691	840,118	40,427	B
消耗品費	166,099	158,384	△ 7,715	
維持補修費	99,036	142,209	43,173	
減価償却費	451,749	461,141	9,392	
その他の物件費	82,806	78,385	△ 4,421	
③経費	760,905	643,480	△ 117,425	C
業務費	14,623	15,291	668	
委託費	554,358	489,368	△ 64,990	
貸倒引当金繰入	55,319	18,877	△ 36,442	
その他の経費	136,605	119,943	△ 16,662	
④業務関連費用	52,138	52,476	338	D
公債費(利払分)	42,197	38,975	△ 3,222	
借入金支払利息	0	0	0	
資産売却損	0	0	0	
その他の業務関連費用	9,941	13,501	3,560	
2. 移転支出	1,934,537	1,941,170	6,633	F
①他会計への移転支出	647,939	650,983	3,044	
②補助金等移転支出	934,383	929,508	△ 4,875	
③社会保障関係費等移転支出	346,767	354,804	8,037	
④その他の移転支出	5,447	5,876	429	
経常費用合計(総行政コスト)	4,676,654	4,645,576	△ 31,078	G=E+F
【 経常収益 】				
	24年度	25年度	増減	
経常業務収益	254,872	274,979	20,107	J=H+I
①業務収益	150,442	158,964	8,522	H
自己収入	150,442	158,964	8,522	
その他の業務収益	0	0	0	
②業務関連収益	104,430	116,015	11,585	I
受取利息等	5,052	6,550	1,498	
資産売却益	370	2,634	2,264	
その他の業務関連外収益	99,009	106,831	7,822	
経常収益合計	254,872	274,979	20,107	K=J
純経常費用(純行政コスト)	△ 4,421,782	△ 4,370,597	51,185	L=K-G

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

※基準モデルによる財務諸表の作成にあたり、住民の皆さんに納めていただいている町税については、地方公共団体への拠出であるという考え方に基づいているため、この「経常収益」には計上されず、次項の「純資産変動計算書」において町の行政活動全体の財源として計上されています。

町民一人当たりの普通会計 行政コスト計算書【PL】

(単位:円)

【 経 常 費 用 】				
	24年度	25年度	増減	
1. 経常業務費用	295,455	294,245	△ 1,210	E=A+B+C+D
①人件費	121,688	127,117	5,429	A
議員歳費	4,110	4,261	151	
職員給料	66,893	70,368	3,475	
賞与引当金繰入	4,744	5,046	302	
退職給付費用	2,484	3,721	1,237	
その他の人件費	43,457	43,720	263	
②物件費	86,164	91,407	5,243	B
消耗品費	17,897	17,232	△ 665	
維持補修費	10,671	15,473	4,802	
減価償却費	48,675	50,173	1,498	
その他の物件費	8,922	8,528	△ 394	
③経費	81,985	70,012	△ 11,973	C
業務費	1,576	1,664	88	
委託費	59,730	53,244	△ 6,486	
貸倒引当金繰入	5,960	2,054	△ 3,906	
その他の経費	14,719	13,050	△ 1,669	
④業務関連費用	5,618	5,709	91	D
公債費(利払分)	4,547	4,241	△ 306	
借入金支払利息	0	0	0	
資産売却損	0	0	0	
その他の業務関連費用	1,071	1,469	398	
2. 移転支出	208,441	211,203	2,762	F
①他会計への移転支出	69,814	70,828	1,014	
②補助金等移転支出	100,677	101,132	455	
③社会保障関係費等移転支出	37,363	38,603	1,240	
④その他の移転支出	587	639	52	
経常費用合計(総行政コスト)	503,896	505,448	1,552	G=E+F
【 経 常 収 益 】				
	24年度	25年度	増減	
経常業務収益	27,462	29,918	2,456	J=H+I
①業務収益	16,210	17,296	1,086	H
自己収入	16,210	17,296	1,086	
その他の業務収益	0	0	0	
②業務関連収益	11,252	12,623	1,371	I
受取利息等	544	713	169	
資産売却益	40	287	247	
その他の業務関連外収益	10,668	11,623	955	
経常収益合計	27,462	29,918	2,456	K=J
純経常費用(純行政コスト)	△ 476,434	△ 475,530	904	L=K-G

※平成26年3月31日現在の信濃町住民基本台帳人口：9,191人

① 行政コスト計算書【PL】の科目説明

【 経 常 費 用 】	
◆経常業務費用	
◇人件費	議員報酬や職員給与、賞与引当金や退職給付費用など、「ひと」に係る経費。
◇物件費	消耗品、維持補修費、減価償却費及びその他の物件費に分類される「モノ」に係る経費。
◇消耗品費	消耗品や事務用品の購入費用など、資産計上されない経費。【消耗品費、燃料費、食糧費、50万円未満の備品購入費等】
◇維持補修費	修繕料や資産の機能維持のために必要な費用。【修繕料、固定資産として計上されない工事請負費】
◇減価償却費	貸借対照表に計上されている道路や建物などの施設について、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額。
◇その他の物件費	消耗品費、維持補修費以外の物件費。【印刷製本費、光熱水費、通信運搬費】
◇業務費	業務に係る経費。【旅費、費用弁償】
◇委託費	固定資産を形成するための委託業務(建物建設、道路改良等)以外で、外部に業務委託して行う経費。【設備等保守点検委託、清掃等委託】
◇貸倒引当金繰入	債権者から返済のないことが確定した金額及び返済の可能性が低いものとして、合理的に見積もった金額。
◇その他の経費	報償費、交際費、役員費、使用料及び借上料など。【手数料、各種保険料、駐車場・高速道路使用料、車借上料等】
◇公債費(利払分)	町債に係る利息。【町債償還利子】
◇借入金支払利息	他の団体、金融機関等からの借入金に係る利息。
◇資産売却損	固定資産を売却した際の売却額が、台帳簿価(現在価格)より下回った場合に計上。
◆移転支出	
◇他会計への移転支出	普通会計及び公営企業等特別会計の単体会計内の移転支出。【特別会計繰出金】
◇補助金等移転支出	政策目的による補助金等の支出。【協議会負担金、事業補助金等】
◇社会保障関係費等移転支出	社会保障給付としての扶助費等の支出。【障害者自立支援費、日常生活用具扶助費等】
【 経 常 収 益 】	
◆経常業務収益	
◇自己収入	町がその活動として一定のサービス等を提供する際に、当該サービスの対価として受け入れるもの。【住宅使用料、公民館等施設使用料等】
◇受取利息等	町が保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息など。【基金利子、出資配当金】
◇資産売却益	固定資産を売却した際の売却額が、台帳簿価(現在価格)より上回った場合に計上。
◇その他の業務関連外収益	受取利息等以外の収益。【雑入】

② 行政コスト計算書の内容

ア 経常費用

平成25年度における経常費用の合計は、46億4,558万円となりました。内訳は、人件費・物件費などの経常業務費用が、27億441万円で58.3%、補助金や他会計への移転支出（繰出金など）が、19億4,117万円で41.4%となりました。

経常業務費用の内訳は、人件費が11億6,833万円で43.2%、物件費が8億4,012万円で31.1%、経費が6億4,348万円で23.8%、業務関連費用が5,248万円で1.9%となっています。

移転支出については、他会計への移転支出が6億5,098万円で33.5%、補助金等移転支出が9億2,951万円で47.9%、社会保障関係費等移転支出が3億5,480万円で18.3%、その他の移転支出が588万円で0.3%となっています。

イ 経常収益

経常収益の合計は、2億7,498万円となりました。使用料などの自己収入による業務収益が1億5,896万円で57.8%、受取利息などの業務関連収益が1億1,602万円で42.2%となっています。

ウ 町民一人あたりの総経常費用・人件費・純行政コスト

		平成24年度	平成25年度
経常費用		27億4,212万円	27億441万円
経常収益		2億5,487万円	2億7,498万円
町民一人当たり	総行政コスト	504千円	505千円
	人件費	122千円	127千円
	純行政コスト	476千円	476千円

(平成26年3月31日現在人口9,191人)

エ 受益者負担率

経常費用に対するサービスの受益者が、どの程度サービスを負担しているかをあらわします。

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度
受益者負担比率[経常収益 / 経常費用]	5.5	5.9

■純資産変動計算書【NWM】

(単位:千円)

	24年度	25年度	増減
前期末残高	10,740,032	14,106,204	3,366,172
I. 財源変動の部	△ 201,106	△ 357,642	△ 156,536
1. 財源の使途	5,486,203	5,999,996	513,793
①純経常費用への財源措置	4,421,782	4,370,598	△ 51,184
②固定資産形成への財源措置	542,389	981,878	439,489
事業用資産形成への財源措置	526,387	851,822	325,435
インフラ資産形成への財源措置	16,002	130,056	114,054
③長期金融資産形成への財源措置	245,545	371,033	125,488
④その他の財源の使途	276,487	276,487	0
直接資本減耗	276,487	276,487	0
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	5,285,097	5,642,354	357,257
①税収	1,411,839	1,396,749	△ 15,090
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	2,970,904	3,336,930	366,026
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	2,882,718	3,274,278	391,560
国庫支出金	2,627,405	2,876,080	248,675
都道府県等支出金	255,313	398,198	142,885
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	88,186	62,652	△ 25,534
④その他の財源の調達	902,354	908,675	6,321
固定資産売却収入(元本分)	497	2	△ 495
長期金融資産償還収入(元本分)	173,621	171,045	△ 2,576
その他財源調達	728,236	737,628	9,392
II. 資産形成充当財源変動の部	3,567,278	443,594	△ 3,123,684
1. 固定資産の変動	3,494,827	243,605	△ 3,251,222
①固定資産の減少	1,114,441	741,391	△ 373,050
減価償却費・直接資本減耗相当額	728,236	737,628	9,392
除売却相当額	386,205	3,763	△ 382,442
②固定資産の増加	4,609,268	984,996	△ 3,624,272
固定資産形成	542,389	981,878	439,489
事業用資産	526,387	851,822	325,435
インフラ資産	16,002	130,056	114,054
無償所管換等	4,066,879	3,119	△ 4,063,760
2. 長期金融資産の変動	71,924	199,988	128,064
①長期金融資産の減少	173,621	171,045	△ 2,576
②長期金融資産の増加	245,545	371,033	125,488
3. 評価・換算差額等の変動	527	0	△ 527
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	527	0	△ 527
再評価益	527	0	△ 527
その他評価額等増加	0	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高	0	0	0
2. その他純資産の変動	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
当期変動額合計	3,366,172	85,952	△ 3,280,220
当期末残高	14,106,204	14,192,156	85,952

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

町民一人当たりの普通会計 純資産変動計算書【NWM】

(単位:円)

	24年度	25年度	増減
前期末残高	1,157,206	1,534,784	377,578
I. 財源変動の部	△ 21,669	△ 38,912	△ 17,243
1. 財源の使途	591,122	652,812	61,690
①純経常費用への財源措置	476,434	475,530	△ 904
②固定資産形成への財源措置	58,441	106,830	48,389
事業用資産形成への財源措置	56,717	92,680	35,963
インフラ資産形成への財源措置	1,724	14,150	12,426
③長期金融資産形成への財源措置	26,457	40,369	13,912
④その他の財源の使途	29,791	30,082	291
直接資本減耗	29,791	30,082	291
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	569,453	613,900	44,447
①税収	152,121	151,969	△ 152
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	320,106	363,065	42,959
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	310,604	356,248	45,644
国庫支出金	283,095	312,924	29,829
都道府県等支出金	27,509	43,325	15,816
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	9,502	6,817	△ 2,685
④その他の財源の調達	97,226	98,866	1,640
固定資産売却収入(元本分)	54	0	△ 54
長期金融資産償還収入(元本分)	18,707	18,610	△ 97
その他財源調達	78,465	80,255	1,790
II. 資産形成充当財源変動の部	384,364	48,264	△ 336,100
1. 固定資産の変動	376,557	26,505	△ 350,052
①固定資産の減少	120,078	80,665	△ 39,413
減価償却費・直接資本減耗相当額	78,465	80,255	1,790
除売却相当額	41,612	409	△ 41,203
②固定資産の増加	496,635	107,170	△ 389,465
固定資産形成	58,441	106,830	48,389
事業用資産	56,717	92,680	35,963
インフラ資産	1,724	14,150	12,426
無償所管換等	438,194	339	△ 437,855
2. 長期金融資産の変動	7,750	21,759	14,009
①長期金融資産の減少	18,707	18,610	△ 97
②長期金融資産の増加	26,457	40,369	13,912
3. 評価・換算差額等の変動	57	0	△ 57
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	57	0	△ 57
再評価益	57	0	△ 57
その他評価額等増加	0	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高	0	0	0
2. その他純資産の変動	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
当期変動額合計	362,695	9,352	△ 353,343
当期末残高	1,519,901	1,544,136	24,235

※算出人口の減によりH24当期末残高とH25前期末残高は一致しません

9,281人

9,191人

① 純資産変動計算書【NWM】の科目説明

【 財 源 変 動 の 部 】	
◆財源の使途	
◇純経常費用への財源措置	行政コスト計算書(PL)で計算された純経常費用(純経常コスト)に支出した金額。
◇固定資産形成への財源措置	事業用資産、インフラ資産形成のために支出した金額。【建物建設、改修工事、道路改良工事、50万円以上の備品購入費等】
◇長期金融資産形成への財源措置	新たな長期金融資産のために支出した金額。【基金積立金、貸付金、出資金】
◇その他の財源の使途	上記以外の財源の使途で、直接資本減耗は、インフラ資産に係る減価償却費。
◆財源の調達	
◇税収	個人所得課税、法人所得課税など。【町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額から滞納繰越分納入額を差し引いた額】
◇他会計からの移転収入	普通会計及び公営事業特別会計の単体会計内の移転収入【特別会計繰入金】
◇補助金等移転収入	町の活動に伴う経常費用に対応しない移転収入。【地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金】
◇その他の移転収入	他会計からの移転収入、補助金等移転収入以外の移転収入。【分担金及び負担金】
◇その他の財源の調達	税収、社会保険料、移転収入以外の財源の調達。【固定資産売却収入(土地・建物・物品)、長期金融資産償却収入(基金繰入金、貸付金償還金等)】
◇その他財源調達	減価償却費、直接資本減耗相当額
【 資 産 形 成 充 当 財 源 変 動 の 部 】	
◆固定資産の変動	
◇固定資産の減少	事業用資産の減価償却相当額、インフラ資産の直接資本減耗相当額及び固定資産の除売却金額で構成。このうち事業用資産の減価償却費相当額及びインフラ資産の直接資本減耗相当額は、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額を計上。
◇固定資産の増加	固定資産形成及び無償所換等(寄附など売買によらない資産)による保有資産の増加額。原則、財源の使途における固定資産形成への財源措置と一致。
◆長期金融資産の変動	
◇長期金融資産の減少	貸付金などの償還、出資金の引揚げ、有価証券の売却及び基金繰入による金額。
◇長期金融資産の増加	新たな長期金融資産のために支出した金額。原則、財源の使途における長期金融資産への財源措置と一致。

◆評価・換算差額等の変動	
◇評価・換算差額等の減少	資産の再評価損や有価証券の評価差額等による減価金額。
◇評価・換算差額等の増加	資産の再評価益や有価証券の評価差額等による増加金額。
【 その他の純資産変動の部 】	
◆開始時未分析残高	
基準モデルにおける概念で、新地方公会計適用初年度の期首において純資産の区分が不明確であるため、開始時における純資産を一括して表示。	
◆その他純資産の変動	
◇その他純資産の減少	財源の用途または資産形成充当財源の減少に該当しない損益外での純資産の減少金額。
◇その他純資産の増加	財源の用途または資産形成充当財源の増加に該当しない損益外での純資産の増加金額。

② 純資産変動計算書の内容

ア 財源変動の部

税収等において56億4,235万円を調達し、60億円を使った結果、3億5,764万円のマイナスとなっています。これは、資産形成の財源調達において、臨時財政対策債等（一般財源）を充てているが、表作成にあたり伝票仕訳上は資産形成財源にはならないので反映されずマイナスとなっています。

イ 資産形成充当財源変動の部

固定資産については、庁舎耐震補強工事やインフラ整備等により取得した資産が増えたことから、2億4,361万円増加し、基金等の長期金融資産は、1億9,999万円の増加となり、合計で4億4,359万円の増加となっています。

ウ 当期末残高

上記の結果、当期変動額の合計は、8,595万円の増加となり、141億9,216万円となりました。

■資金収支計算書【CF】

(単位:千円)

【 経常的 収支 区分 】				
	24年度	25年度	増減	
I. 経常的収支				
1. 経常的支出	4,103,838	4,090,021	△ 13,817	C=A+B
①経常業務費用支出	2,169,301	2,148,850	△ 20,451	A
人件費支出	1,107,777	1,131,775	23,998	
物件費支出	347,942	378,978	31,036	
経費支出	705,586	624,602	△ 80,984	
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	7,996	13,495	5,499	
②移転支出	1,934,537	1,941,170	6,633	B
他会計への移転支出	647,939	650,983	3,044	
補助金等移転支出	934,383	929,508	△ 4,875	
社会保障関係費等移転支出	346,767	354,804	8,037	
その他の移転支出	5,447	5,876	429	
2. 経常的収入	4,630,381	5,016,468	386,087	H=D+E+F+G
①租税収入	1,407,408	1,405,113	△ 2,295	D
③経常業務収益収入	253,299	274,077	20,778	F
経常収益収入	150,317	160,696	10,379	
業務関連収益収入	102,982	113,381	10,399	
④移転収入	2,969,675	3,337,278	367,603	G
補助金等移転収入	2,882,718	3,274,278	391,560	
その他の移転収入	86,957	63,000	△ 23,957	
経常的収支	526,543	926,447	399,904	I=H-C
【 資本的 収支 区分 】				
	24年度	25年度	増減	
II. 資本的収支				
1. 資本的支出	776,098	1,295,210	519,112	M=J+K
①固定資産形成支出	530,553	924,177	393,624	J
②長期金融資産形成支出	245,545	371,033	125,488	K
③その他の資本形成支出	0	0	0	L
2. 資本的収入	239,488	173,681	△ 65,807	Q=N+O
①固定資産売却収入	867	2,636	1,769	N
②長期金融資産償還収入	238,621	171,045	△ 67,576	O
③その他の資本処分収入	0	0	0	P
資本的収支	△ 536,610	△ 1,121,529	△ 584,919	R=Q-M
基礎的財政収支	△ 10,067	△ 195,082	△ 185,015	S=I+R
【 財務的 収支 区分 】				
	24年度	25年度	増減	
III. 財務的収支				
1. 財務的支出	469,241	450,482	△ 18,759	V=T+U
①支払利息支出	42,197	38,975	△ 3,222	T
公債費 (利払分) 支出	42,197	38,975	△ 3,222	
借入金支払利息支出	0	0	0	
②元本償還支出	427,044	411,507	△ 15,537	U
公債費 (元本分) 支出	409,151	384,161	△ 24,990	
公債 (短期) 元本償還支出	406,784	384,161	△ 22,623	
公債元本償還支出	0	0	0	
借入金元本償還支出	2,367	0	△ 2,367	
短期借入金元本償還支出	0	0	0	
借入金元本償還支出	2,367	0	△ 2,367	
その他の元本償還支出	17,893	27,346	9,453	
2. 財務的収入	440,624	640,325	199,701	Z=W
①公債発行収入	440,600	640,300	199,700	W
公債 (短期) 発行収入	0	0	0	
公債発行収入	440,600	640,300	199,700	
②借入金収入	0	0	0	X
③その他の財務的収入	24	25	1	Y
財務的収支	△ 28,617	189,843	218,460	AA=Z-V
当期資金収支額	△ 38,684	△ 5,239	33,445	AB=S+AA
期首資金残高	219,801	181,117	△ 38,684	AC
期末資金残高	181,117	175,878	△ 5,239	AD=AB+AC

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

町民一人当たりの普通会計 資金収支計算書【CF】

(単位:円)

【 経常的 収支 区分 】				
	24年度	25年度	増減	
I. 経常的収支				
1. 経常的支出	442,176	445,003	2,827	C=A+B
① 経常業務費用支出	233,736	233,799	63	A
人件費支出	119,360	123,139	3,779	
物件費支出	37,490	41,234	3,744	
経費支出	76,025	67,958	△ 8,067	
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	862	1,468	606	
② 移転支出	208,441	211,203	2,762	B
他会計への移転支出	69,814	70,828	1,014	
補助金等移転支出	100,677	101,132	455	
社会保障関係費等移転支出	37,363	38,603	1,240	
その他の移転支出	587	639	52	
2. 経常的収入	498,910	545,802	46,892	H=D+E+F+G
① 租税収入	151,644	152,879	1,235	D
③ 経常業務収益収入	27,292	29,820	2,528	F
経常収益収入	16,196	17,484	1,288	
業務関連収益収入	11,096	12,336	1,240	
④ 移転収入	319,974	363,103	43,129	G
補助金等移転収入	310,604	356,248	45,644	
その他の移転収入	9,369	6,855	△ 2,514	
経常的収支	56,734	100,799	44,065	I=H-C
【 資本的 収支 区分 】				
	24年度	25年度	増減	
II. 資本的収支				
1. 資本的支出	83,622	140,922	57,300	M=J+K
① 固定資産形成支出	57,165	100,552	43,387	J
② 長期金融資産形成支出	26,457	40,369	13,912	K
③ その他の資本形成支出	0	0	0	L
2. 資本的収入	25,804	18,897	△ 6,907	Q=N+O
① 固定資産売却収入	93	287	194	N
② 長期金融資産償還収入	25,711	18,610	△ 7,101	O
③ その他の資本処分収入	0	0	0	P
資本的収支	△ 57,818	△ 122,025	△ 64,207	R=Q-M
基礎的財政収支	△ 1,084	△ 21,225	△ 20,141	S=I+R
【 財務的 収支 区分 】				
	24年度	25年度	増減	
III. 財務的収支				
1. 財務的支出	50,559	49,013	△ 1,546	V=T+U
① 支払利息支出	4,547	4,241	△ 306	T
公債費（利払分）支出	4,547	4,241	△ 306	
借入金支払利息支出	0	0	0	
② 元本償還支出	46,013	44,773	△ 1,240	U
公債費（元本分）支出	44,085	41,798	△ 2,287	
公債（短期）元本償還支出	43,830	41,798	△ 2,032	
公債元本償還支出	0	0	0	
借入金元本償還支出	255	0	△ 255	
短期借入金元本償還支出	0	0	0	
借入金元本償還支出	255	0	△ 255	
その他の元本償還支出	1,928	2,975	1,047	
2. 財務的収入	47,476	69,669	22,193	Z=W
① 公債発行収入	47,473	69,666	22,193	W
公債（短期）発行収入	0	0	0	
公債発行収入	47,473	69,666	22,193	
② 借入金収入	0	0	0	X
③ その他の財務的収入	3	3	△ 0	Y
財務的収支	△ 3,083	20,655	23,738	AA=Z-V
当期資金収支額	△ 4,167	△ 570	3,597	AB=S+AA
期首資金残高	23,683	19,706	△ 3,977	AC
期末資金残高	19,516	19,136	△ 380	AD=AB+AC

※平成26年3月31日現在の信濃町住民基本台帳人口：9,191人

① 資金収支計算書【CF】の科目説明

【 経 常 的 収 支 区 分 】	
◆	経常的支出
◇	経常業務費用支出 町の経常活動に伴い継続的に発生する業務費用(人件費、物件費、経費に係る支出)及び業務外費用。(財務的支出に属する支払利息支出を除く)【議員報酬、給与費、費用弁償、町税還付金等】
◇	移転支出 他会計への繰出、補助金等・社会保障関係費等支出、その他の移転支出で構成。【負担金補助金、扶助費、公課費等】
◆	経常的収入
◇	租税収入 個人所得課税、法人所得課税など。【町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額】
◇	経常業務収益収入 業務収入及び業務外収入。(受取利息等、その他の業務外収入)【施設使用料、公営住宅使用料、戸籍住民等手数料、雑入等】
◇	移転収入 町の活動に伴い経常費用が発生する場合に、これに対応する財源として国や他団体等から経常的に支払われるもので、他会計繰出、補助金等移転、その他移転で構成。【特別会計繰入金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金等】
【 資 本 的 収 支 区 分 】	
◆	資本的支出
◇	固定資産形成支出 事業用資産、インフラ資産形成のために支出した金額。【建物建設、改修工事、道路改良工事、50万円以上の備品購入費等】
◇	長期金融資産形成支出 新たな長期金融資産のために支出した金額。【基金積立金、貸付金、出資金】
◆	資本的収入
◇	固定資産売却収入 固定資産の売却金額。【土地、建物、物品売却収入】
◇	長期金融資産償還収入 長期金融資産の償還金額。【基金繰入金、貸付金償還金等】
◆	基礎的財政収支(プライマリーバランス) 経済的収支区分及び資本的収支区分の合計額。数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄えていることを示す。
【 財 務 的 収 支 区 分 】	
◆	財務的支出
◇	支払利息支出 町債に係る利息及び他の団体、金融機関等からの借入金に係る利息。【町債償還利子】
◇	元本償還支出 町債、借入金等に係る元本償還、借入金元本償還及び歳計外現金の払出金額。【町債償還元金】
◆	財務的収入
◇	公債発行収入 町債発行金額。
◇	その他財務的収入 歳計外現金の受入金額。

② 資金収支計算書の内容

ア 経常的収支

税金などの経常的収入から、人件費や特別会計への繰出金などの経常的支出を差し引いた額は、9億2,645万円となっています。地方公共団体は、営利を目的とした企業ではないため、極端にプラスの額が大きいことは、住民負担の割合に対してサービスが少ないということになります。資本的収支や財務的収支のマイナス額などとの総合的な判断が必要となります。

イ 資本的収支

固定資産形成などの資本的支出から固定資産売却収入などの資本的収入を差し引いた額は、11億2,153万円となっています。今後想定される各公共施設等の維持修繕費など、将来の負担に備えるため、基金などの長期金融資産や固定資産の形成に対し、国や県の補助金、町債、税などあわせて3億7,103万円を投入しています。

ウ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

信濃町の基礎的財務収支は、1億9,508万円のマイナスとなっており、資本的収支のマイナス額が経常的収支のプラス額より大きくなっています。これは、臨時財政対策債や過疎対策事業債など町債の発行により行政サービスを行っていることによるものです。

エ 財務的収支

町債の発行と償還元金及び利子の収支で、プラスであれば町債残高が増加、マイナスであれば減少していることとなります。本年度は、1億8,984万円増加したことになります。

貸借対照表 (BS)

会計 普通会計
年度 平成25年

(単位：千円)

【資産の部】			
1. 金融資産			4,030,763 F=D+E
資金			175,878 E
金融資産（資金を除く）			3,854,886 D=A+B+C
債権		131,980 A	
税等未収金	165,051		
未収金	1,137		
貸付金	0		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	(34,208)		
有価証券		444 B	
投資等		3,722,462 C	
出資金	1,124,825		
基金・積立金	2,567,637		
財政調整基金	1,031,000		
減債基金	479,000		
その他の基金・積立金	1,057,637		
その他の投資	30,000		
2. 非金融資産			15,696,248 M=J+K+L
事業用資産			9,884,724 J=G+H+I
有形固定資産		9,884,724 G	
土地	1,982,329		
立木竹	0		
建物	6,674,972		
工作物	898,876		
機械器具	44,200		
物品	284,345		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	0		
建設仮勘定	0		
無形固定資産		0 H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		0 I	
インフラ資産			5,811,524 K
公共用財産用地	1,941,425		
公共用財産施設	2,718		
その他の公共用財産	3,867,381		
公共用財産建設仮勘定	0		
繰延資産			0 L
資産合計			19,727,012 N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債			465,690 O
未払金及び未払費用		17,888	
前受金及び前受収益		0	
引当金		46,379	
賞与引当金	46,379		
預り金（保管金等）		0	
公債（短期）		401,423	
短期借入金		0	
その他の流動負債		0	
2. 非流動負債			5,069,165 P
公債		3,671,572	
借入金		0	
責任準備金		0	
引当金		1,350,803	
退職給付引当金	1,350,803		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債		46,790	
負債合計			5,534,856 Q=O+P
【純資産の部】			
財源			(794,097) R
資産形成充当財源（調達源泉別）		5,062,641 S	
税収	1,811,349		
社会保険料	0		
移転収入	1,004,394		
公債等	784,765		
その他の財源の調達	1,461,605		
評価・換算差額等	527		
その他の純資産		9,923,612 T	
開始時未分析残高	9,923,612		
その他純資産	0		
純資産合計			14,192,156 U=R+S+T
負債・純資産合計			19,727,012 V=Q+U

【様式第2号】

行政コスト計算書 (PL)

会計 普通会計
年度 平成25年

(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		2,704,406	E=A+B+C+D
①人件費	1,168,333	A	
議員歳費	39,162		
職員給料	646,755		
賞与引当金繰入	46,379		
退職給付費用	34,203		
その他の人件費	401,833		
②物件費	840,118	B	
消耗品費	158,384		
維持補修費	142,209		
減価償却費	461,141		
その他の物件費	78,385		
③経費	643,480	C	
業務費	15,291		
委託費	489,368		
貸倒引当金繰入	18,877		
その他の経費	119,943		
④業務関連費用	52,476	D	
公債費(利払分)	38,975		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	13,501		
2. 移転支出		1,941,170	F
①他会計への移転支出	650,983		
②補助金等移転支出	929,508		
③社会保障関係費等移転支出	354,804		
④その他の移転支出	5,876		
経常費用合計(総行政コスト)		<u>4,645,577</u>	G=E+F
【経常収益】			
経常業務収益		274,979	J=H+I
①業務収益	158,964	H	
自己収入	158,964		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	116,015	I	
受取利息等	6,550		
資産売却益	2,634		
その他の業務関連外収益	106,831		
経常収益合計		<u>274,979</u>	K=J
純経常費用(純行政コスト)		<u>(4,370,598)</u>	L=K-G

【様式第3号】

純資産変動計算書 (NWM)

会計 普通会計
年度 平成25年

(単位：千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高			その他純資産
前期末残高	680,545	(1,117,000)	(436,455)	1,046,007	0	698,697	528,707	2,345,109	527	4,619,047	9,923,612	0	9,923,612	14,106,204
当期変動額														0
I. 財源変動の部	282,658	(640,300)	(357,642)											(357,642)
1. 財源の使途	5,359,696	640,300	5,999,996											5,999,996
①純経常費用への財源措置	4,028,997	341,601	4,370,598											4,370,598
②固定資産形成への財源措置	683,179	298,699	981,878											981,878
事業用資産形成への財源措置	582,823	268,999	851,822											851,822
インフラ資産形成への財源措置	100,356	29,700	130,056											130,056
③長期金融資産形成への財源措置	371,033	0	371,033											371,033
④その他の財源の使途	276,487	0	276,487											276,487
直接資本減耗	276,487		276,487											276,487
その他財源措置	0		0											0
2. 財源の調達	5,642,354		5,642,354											5,642,354
①税金	1,396,749		1,396,749											1,396,749
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	3,336,930		3,336,930											3,336,930
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	3,274,278		3,274,278											3,274,278
国庫支出金	2,876,080		2,876,080											2,876,080
都道府県等支出金	398,198		398,198											398,198
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	62,652		62,652											62,652
④その他の財源の調達	908,675		908,675											908,675
固定資産売却収入 (元本分)	2		2											2
長期金融資産償還収入 (元本分)	171,045		171,045											171,045
その他財源調達	737,628		737,628											737,628
II. 資産形成充当財源変動の部				765,342	0	305,698	256,058	(883,504)	0	443,594				443,594
1. 固定資産の変動				395,587	0	305,698	256,058	(713,737)	0	243,605				243,605
①固定資産の減少				28,596	0	35,896	42,641	634,257	0	741,391				741,391
減価償却費・直接資本減耗相当額				28,596	0	35,896	42,641	630,494	0	737,628				737,628
除売却相当額				0	0	0	0	3,763	0	3,763				3,763
②固定資産の増加				424,183	0	341,594	298,699	(79,480)	0	984,996				984,996
固定資産形成				421,065	0	341,594	298,699	(79,480)	0	981,878				981,878
事業用資産				373,218	0	289,085	268,999	(79,480)	0	851,822				851,822
インフラ資産				47,847	0	52,509	29,700	0	0	130,056				130,056
無償所管換等				3,119	0	0	0	0	0	3,119				3,119
長期金融資産の変動				369,755	0	0	0	(169,767)	0	199,988				199,988
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	171,045	0	171,045				171,045
②長期金融資産の増加				369,755	0	0	0	1,278	0	371,033				371,033
③評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価損				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等減少				0	0	0	0	0	0	0				0
②評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価益				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等増加				0	0	0	0	0	0	0				0
III. その他の純資産変動の部										0	0	0	0	0
1. 開始時未分析残高										0	0	0	0	0
2. その他純資産の変動										0	0	0	0	0
その他純資産の減少										0	0	0	0	0
その他純資産の増加										0	0	0	0	0
当期変動額合計	282,658	(640,300)	(357,642)	765,342	0	305,698	256,058	(883,504)	0	443,594	0	0	0	85,952
当期末残高	963,203	(1,757,300)	(794,097)	1,811,349	0	1,004,394	784,765	1,461,605	527	5,062,641	9,923,612	0	9,923,612	14,192,156

【様式第4号】

資金収支計算書（CF）【3区分形式】

会計 普通会計
年度 平成25年

(単位：千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出			4,090,021	C=A+B
①経常業務費用支出		2,148,850	A	
人件費支出	1,131,775			
物件費支出	378,978			
経費支出	624,602			
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	13,495			
②移転支出		1,941,170	B	
他会計への移転支出	650,983			
補助金等移転支出	929,508			
社会保障関係費等移転支出	354,804			
その他の移転支出	5,876			
2. 経常的収入			5,016,468	H=D+E+F+G
①租税収入		1,405,113	D	
②社会保険料収入		0	E	
③経常業務収益収入		274,077	F	
経常収益収入	160,696			
業務関連収益収入	113,381			
④移転収入		3,337,278	G	
他会計からの移転収入	0			
補助金等移転収入	3,274,278			
その他の移転収入	63,000			
経常的収支			926,447	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出			1,295,210	M=J+K+L
①固定資産形成支出		924,177	J	
②長期金融資産形成支出		371,033	K	
③その他の資本形成支出		0	L	
2. 資本的収入			173,681	Q=N+O+P
①固定資産売却収入		2,636	N	
②長期金融資産償還収入		171,045	O	
③その他の資本処分収入		0	P	
資本的収支			(1,121,529)	R=Q-M

基礎的財政収支

(195,082) S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出			450,482	V=T+U
①支払利息支出		38,975	T	
公債費（利払分）支出	38,975			
借入金支払利息支出	0			
②元本償還支出		411,507	U	
公債費（元本分）支出	384,161			
公債（短期）元本償還支出	384,161			
公債元本償還支出	0			
借入金元本償還支出	0			
短期借入金元本償還支出	0			
借入金元本償還支出	0			
その他の元本償還支出	27,346			
2. 財務的収入			640,325	Z=W+X+Y
①公債発行収入		640,300	W	
公債（短期）発行収入	0			
公債発行収入	640,300			
②借入金収入		0	X	
短期借入金収入	0			
借入金収入	0			
③その他の財務的収入		25	Y	
財務的収支			189,843	AA=Z-V

当期資金収支額	(5,239)	AB=S+AA
期首資金残高	181,117	AC
期末資金残高	175,878	AD=AB+AC

貸借対照表 (BS)

会計 一般会計
年度 平成25年

(単位：千円)

【資産の部】			
1. 金融資産			4,030,714 F=D+E
資金			175,828 E
金融資産（資金を除く）			3,854,886 D=A+B+C
債権		131,980 A	
税等未収金	165,051		
未収金	1,137		
貸付金	0		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	(34,208)		
有価証券		444 B	
投資等		3,722,462 C	
出資金	1,124,825		
基金・積立金	2,567,637		
財政調整基金	1,031,000		
減債基金	479,000		
その他の基金・積立金	1,057,637		
その他の投資	30,000		
2. 非金融資産			15,685,592 M=J+K+L
事業用資産			9,874,068 J=G+H+I
有形固定資産		9,874,068 G	
土地	1,981,803		
立木竹	0		
建物	6,664,842		
工作物	898,876		
機械器具	44,200		
物品	284,345		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	0		
建設仮勘定	0		
無形固定資産		0 H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		0 I	
インフラ資産			5,811,524 K
公共用財産用地	1,941,425		
公共用財産施設	2,718		
その他の公共用財産	3,867,381		
公共用財産建設仮勘定	0		
繰延資産			0 L
資産合計			19,716,306 N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債			465,690 O
未払金及び未払費用		17,888	
前受金及び前受収益		0	
引当金		46,379	
賞与引当金	46,379		
預り金（保管金等）		0	
公債（短期）		401,423	
短期借入金		0	
その他の流動負債		0	
2. 非流動負債			5,069,165 P
公債		3,671,572	
借入金		0	
責任準備金		0	
引当金		1,350,803	
退職給付引当金	1,350,803		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債		46,790	
負債合計			5,534,856 Q=O+P
【純資産の部】			
財源			(794,122) R
資産形成充当財源（調達源泉別）		5,063,767 S	
税収	1,811,349		
社会保険料	0		
移転収入	1,004,394		
公債等	784,765		
その他の財源の調達	1,462,731		
評価・換算差額等	527		
その他の純資産		9,911,805 T	
開始時未分析残高	9,911,805		
その他純資産	0		
純資産合計			14,181,450 U=R+S+T
負債・純資産合計			19,716,306 V=Q+U

【様式第2号】

行政コスト計算書 (PL)

会計 一般会計
年度 平成25年

(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		2,698,966	E=A+B+C+D
①人件費	1,168,285	A	
議員歳費	39,162		
職員給料	646,755		
賞与引当金繰入	46,379		
退職給付費用	34,203		
その他の人件費	401,785		
②物件費	839,246	B	
消耗品費	157,913		
維持補修費	142,209		
減価償却費	460,765		
その他の物件費	78,359		
③経費	638,959	C	
業務費	15,291		
委託費	484,900		
貸倒引当金繰入	18,877		
その他の経費	119,891		
④業務関連費用	52,476	D	
公債費(利払分)	38,975		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	13,501		
2. 移転支出		1,942,590	F
①他会計への移転支出	652,407		
②補助金等移転支出	929,503		
③社会保障関係費等移転支出	354,804		
④その他の移転支出	5,876		
経常費用合計(総行政コスト)		<u>4,641,556</u>	G=E+F
【経常収益】			
経常業務収益		274,142	J=H+I
①業務収益	158,127	H	
自己収入	158,127		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	116,015	I	
受取利息等	6,550		
資産売却益	2,634		
その他の業務関連外収益	106,831		
経常収益合計		<u>274,142</u>	K=J
純経常費用(純行政コスト)		<u>(4,367,413)</u>	L=K-G

【様式第3号】

純資産変動計算書 (NWM)

会計 一般会計
年度 平成25年

(単位：千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高			その他純資産
前期末残高	680,556	(1,117,000)	(436,444)	1,046,007	0	698,697	528,707	2,345,860	527	4,619,798	9,911,805	0	9,911,805	14,095,159
当期変動額														0
I. 財源変動の部	282,622	(640,300)	(357,678)											(357,678)
1. 財源の使途	5,356,512	640,300	5,996,812											5,996,812
①純経常費用への財源措置	4,025,812	341,601	4,367,413											4,367,413
②固定資産形成への財源措置	683,179	298,699	981,878											981,878
事業用資産形成への財源措置	582,823	268,999	851,822											851,822
インフラ資産形成への財源措置	100,356	29,700	130,056											130,056
③長期金融資産形成への財源措置	371,033	0	371,033											371,033
④その他の財源の使途	276,487	0	276,487											276,487
直接資本減耗	276,487		276,487											276,487
その他財源措置	0		0											0
2. 財源の調達	5,639,134		5,639,134											5,639,134
①税金	1,396,749		1,396,749											1,396,749
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	3,334,085		3,334,085											3,334,085
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	3,271,433		3,271,433											3,271,433
国庫支出金	2,876,080		2,876,080											2,876,080
都道府県等支出金	395,353		395,353											395,353
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	62,652		62,652											62,652
④その他の財源の調達	908,300		908,300											908,300
固定資産売却収入(元本分)	2		2											2
長期金融資産償還収入(元本分)	171,045		171,045											171,045
その他財源調達	737,253		737,253											737,253
II. 資産形成充当財源変動の部				765,342	0	305,698	256,058	(883,129)	0	443,969				443,969
1. 固定資産の変動				395,587	0	305,698	256,058	(713,362)	0	243,981				243,981
①固定資産の減少				28,596	0	35,896	42,641	633,882	0	741,016				741,016
減価償却費・直接資本減耗相当額				28,596	0	35,896	42,641	630,119	0	737,253				737,253
除売却相当額				0	0	0	0	3,763	0	3,763				3,763
②固定資産の増加				424,183	0	341,594	298,699	(79,480)	0	984,996				984,996
固定資産形成				421,065	0	341,594	298,699	(79,480)	0	981,878				981,878
事業用資産				373,218	0	289,085	268,999	(79,480)	0	851,822				851,822
インフラ資産				47,847	0	52,509	29,700	0	0	130,056				130,056
無償所管換等				3,119	0	0	0	0	0	3,119				3,119
長期金融資産の変動				369,755	0	0	0	(169,767)	0	199,988				199,988
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	171,045	0	171,045				171,045
②長期金融資産の増加				369,755	0	0	0	1,278	0	371,033				371,033
③評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価損				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等減少				0	0	0	0	0	0	0				0
②評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価益				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等増加				0	0	0	0	0	0	0				0
III. その他の純資産変動の部										0	0	0	0	0
1. 開始時未分析残高										0	0	0	0	0
2. その他純資産の変動										0	0	0	0	0
その他純資産の減少										0	0	0	0	0
その他純資産の増加										0	0	0	0	0
当期変動額合計	282,622	(640,300)	(357,678)	765,342	0	305,698	256,058	(883,129)	0	443,969	0	0	0	86,291
当期末残高	963,178	(1,757,300)	(794,122)	1,811,349	0	1,004,394	784,765	1,462,731	527	5,063,767	9,911,805	0	9,911,805	14,181,450

【様式第4号】

資金収支計算書（CF）【3区分形式】

会計 一般会計
年度 平成25年

(単位：千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

①経常業務費用支出		2,143,785	A	4,086,375	C=A+B
人件費支出	1,131,727				
物件費支出	378,481				
経費支出	620,082				
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	13,495				
②移転支出		1,942,590	B		
他会計への移転支出	652,407				
補助金等移転支出	929,503				
社会保障関係費等移転支出	354,804				
その他の移転支出	5,876				

2. 経常的収入

①租税収入		1,405,113	D	5,012,786	H=D+E+F+G
②社会保険料収入		0	E		
③経常業務収益収入		273,240	F		
経常収益収入	159,859				
業務関連収益収入	113,381				
④移転収入		3,334,433	G		
他会計からの移転収入	0				
補助金等移転収入	3,271,433				
その他の移転収入	63,000				

経常的収支 926,411 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

①固定資産形成支出		924,177	J	1,295,210	M=J+K+L
②長期金融資産形成支出		371,033	K		
③その他の資本形成支出		0	L		

2. 資本的収入

①固定資産売却収入		2,636	N	173,681	Q=N+O+P
②長期金融資産償還収入		171,045	O		
③その他の資本処分収入		0	P		

資本的収支 (1,121,529) R=Q-M

基礎的財政収支

(195,118) S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

①支払利息支出		38,975	T	450,482	V=T+U
公債費（利払分）支出	38,975				
借入金支払利息支出	0				
②元本償還支出		411,507	U		
公債費（元本分）支出	384,161				
公債（短期）元本償還支出	0				
公債元本償還支出	0				
借入金元本償還支出	0				
短期借入金元本償還支出	0				
借入金元本償還支出	0				
その他の元本償還支出	27,346				

2. 財務的収入

①公債発行収入		640,300	W	640,325	Z=W+X+Y
公債（短期）発行収入	0				
公債発行収入	640,300				
②借入金収入		0	X		
短期借入金収入	0				
借入金収入	0				
③その他の財務的収入		25	Y		

財務的収支 189,843 AA=Z-V

当期資金収支額 (5,275) AB=S+AA

期首資金残高 181,103 AC

期末資金残高 175,828 AD=AB+AC

貸借対照表 (BS)

会計 古海診療所特別会計
 年度 平成25年

(単位：千円)

【資産の部】			
1. 金融資産			49 F=D+E
資金			49 E
金融資産（資金を除く）			0 D=A+B+C
債権		0 A	
税等未収金	0		
未収金	0		
貸付金	0		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	0		
有価証券		0 B	
投資等		0 C	
出資金	0		
基金・積立金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
その他の基金・積立金	0		
その他の投資	0		
2. 非金融資産			10,657 M=J+K+L
事業用資産			10,657 J=G+H+I
有形固定資産		10,657 G	
土地	526		
立木竹	0		
建物	10,130		
工作物	0		
機械器具	0		
物品	0		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	0		
建設仮勘定	0		
無形固定資産		0 H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		0 I	
インフラ資産			0 K
公共用財産用地	0		
公共用財産施設	0		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	0		
繰延資産			0 L
資産合計			10,706 N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債			0 O
未払金及び未払費用	0		
前受金及び前受収益	0		
引当金	0		
賞与引当金	0		
預り金（保管金等）	0		
公債（短期）	0		
短期借入金	0		
その他の流動負債	0		
2. 非流動負債			0 P
公債	0		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	0		
退職給付引当金	0		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	0		
負債合計			0 Q=O+P
【純資産の部】			
財源		25 R	
資産形成充当財源（調達源泉別）		(1,126) S	
税収	0		
社会保険料	0		
移転収入	0		
公債等	0		
その他の財源の調達	(1,126)		
評価・換算差額等	0		
その他の純資産		11,807 T	
開始時未分析残高	11,807		
その他純資産	0		
純資産合計			10,706 U=R+S+T
負債・純資産合計			10,706 V=Q+U

【様式第2号】

行政コスト計算書 (PL)

会計 古海診療所特別会計
 年度 平成25年

(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		5,441	E=A+B+C+D
①人件費	48	A	
議員歳費	0		
職員給料	0		
賞与引当金繰入	0		
退職給付費用	0		
その他の人件費	48		
②物件費	872	B	
消耗品費	471		
維持補修費	0		
減価償却費	375		
その他の物件費	26		
③経費	4,521	C	
業務費	0		
委託費	4,469		
貸倒引当金繰入	0		
その他の経費	52		
④業務関連費用	0	D	
公債費（利払分）	0		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	0		
2. 移転支出		4	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	4		
③社会保障関係費等移転支出	0		
④その他の移転支出	0		
経常費用合計（総行政コスト）		5,445	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		837	J=H+I
①業務収益	837	H	
自己収入	837		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	0	I	
受取利息等	0		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	0		
経常収益合計		837	K=J

純経常費用（純行政コスト） (4,608) L=K-G

【様式第3号】

純資産変動計算書（NWM）

会計 古海診療所特別会計
 年度 平成25年

（単位：千円）

	財源		財源合計	資産形成充当財源						その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高			その他純資産
前期末残高	(11)	0	(11)	0	0	0	0	(750)	0	(750)	11,807	0	11,807	11,046
当期変動額														0
Ⅰ. 財源変動の部	36	0	36											36
1. 財源の使途	4,608	0	4,608											4,608
①純経常費用への財源措置	4,608	0	4,608											4,608
②固定資産形成への財源措置	0	0	0											0
事業用資産形成への財源措置	0	0	0											0
インフラ資産形成への財源措置	0	0	0											0
③長期金融資産形成への財源措置	0	0	0											0
④その他の財源の使途	0	0	0											0
直接資本減耗	0	0	0											0
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	4,644	0	4,644											4,644
①税金	0	0	0											0
②社会保険料	0	0	0											0
③移転収入	4,269	0	4,269											4,269
他会計からの移転収入	0	0	0											0
補助金等移転収入	2,845	0	2,845											2,845
国庫支出金	0	0	0											0
都道府県等支出金	2,845	0	2,845											2,845
市町村等支出金	0	0	0											0
その他の移転収入	1,424	0	1,424											1,424
④その他の財源の調達	375	0	375											375
固定資産売却収入（元本分）	0	0	0											0
長期金融資産償還収入（元本分）	0	0	0											0
その他財源調達	375	0	375											375
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部				0	0	0	0	(375)	0	(375)				(375)
1. 固定資産の変動				0	0	0	0	(375)	0	(375)				(375)
①固定資産の減少				0	0	0	0	375	0	375				375
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	375	0	375				375
除売却相当額				0	0	0	0	0	0	0				0
②固定資産の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
固定資産形成				0	0	0	0	0	0	0				0
事業用資産				0	0	0	0	0	0	0				0
インフラ資産				0	0	0	0	0	0	0				0
無償所管換等				0	0	0	0	0	0	0				0
③長期金融資産の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
②長期金融資産の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価損				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等減少				0	0	0	0	0	0	0				0
②評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価益				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等増加				0	0	0	0	0	0	0				0
Ⅲ. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	36	0	36	0	0	0	0	(375)	0	(375)	0	0	0	(339)
当期末残高	25	0	25	0	0	0	0	(1,126)	0	(1,126)	11,807	0	11,807	10,706

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

- ①経常業務費用支出
 - 人件費支出 48
 - 物件費支出 497
 - 経費支出 4,521
 - 業務関連費用支出（財務的支出を除く） 0
- ②移転支出
 - 他会計への移転支出 0
 - 補助金等移転支出 4
 - 社会保障関係費等移転支出 0
 - その他の移転支出 0

5,066 A 5,070 C=A+B

2. 経常的収入

- ①租税収入 0
- ②社会保険料収入 0
- ③経常業務収益収入
 - 経常収益収入 837
 - 業務関連収益収入 0
- ④移転収入
 - 他会計からの移転収入 0
 - 補助金等移転収入 2,845
 - その他の移転収入 1,424

0 D 5,106 H=D+E+F+G

0 E

837 F

4,269 G

経常的収支

36 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

- ①固定資産形成支出 0
- ②長期金融資産形成支出 0
- ③その他の資本形成支出 0

0 J M=J+K+L

0 K

0 L

2. 資本的収入

- ①固定資産売却収入 0
- ②長期金融資産償還収入 0
- ③その他の資本処分収入 0

0 N Q=N+O+P

0 O

0 P

資本的収支

0 R=Q-M

基礎的財政収支

36 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

- ①支払利息支出
 - 公債費（利払分）支出 0
 - 借入金支払利息支出 0
- ②元本償還支出
 - 公債費（元本分）支出
 - 公債（短期）元本償還支出 0
 - 公債元本償還支出 0
 - 借入金元本償還支出
 - 短期借入金元本償還支出 0
 - 借入金元本償還支出 0
 - その他の元本償還支出 0

0 T V=T+U

0 U

2. 財務的収入

- ①公債発行収入
 - 公債（短期）発行収入 0
 - 公債発行収入 0
- ②借入金収入
 - 短期借入金収入 0
 - 借入金収入 0
- ③その他の財務的収入 0

0 W Z=W+X+Y

0 X

0 Y

財務的収支

0 AA=Z-V

当期資金収支額

36 AB=S+AA

期首資金残高

14 AC

期末資金残高

49 AD=AB+AC